

決算説明会資料 2021年6月期

写真:ニューポートひたちなか店(茨城県ひたちなか市) 2021年5月撮影



Living Space Innovator®

株式会社ジョイフル本田 (証券コード3191)

2021年8月4日

1. 21/6期 決算内容
2. 22/6期 業績予想と株主還元
3. 22/6期 方針説明
4. 付属資料

21/6期の事業方針と決算のポイント

➤ 9期ぶりに過去最高益(営業・経常利益)を更新

- 4期連続の増益、営業利益率は8.7%と4期前(4.8%)から続伸
- 中核事業強化の体制を敷き、収益性が一段と改善

➤ 新たな成長基盤を整備

- プロショップを2店舗出店、既存事業モデルとのシナジー強化
- アライアンス等による従前業態を超えた成長を志向

PL 通期 (3期推移)

※実質比較ベース(全頁)

- 特需・特売に依存しない独自MD強化で「新たな必需」取り込み増大
- DXによるマーケティングやIT活用によるオペレーション合理化推進

単位:百万円、%、()内は売上高比率、百万円未満切り捨て、小数点以下第2位四捨五入

実質 業績比較	19/6期	20/6期	21/6期	19/6期比		20/6期比		通期 予想	通期予想 進捗率
				金額	%	金額	%		
売上高	145,284 (100.0%)	144,698 (100.0%)	132,499 (100.0%)	△12,784	91.2%	△12,199	91.6%	132,200 (100.0%)	100.2%
売上総利益	39,921 (27.5%)	41,346 (28.6%)	41,846 (31.6%)	+1,924	104.8%	+499	101.2%	41,100 (31.1%)	101.8%
営業収入	5,382 (3.7%)	5,241 (3.6%)	5,426 (4.1%)	+43	100.8%	+184	103.5%	5,400 (4.1%)	100.5%
営業総利益	45,304 (31.2%)	46,588 (32.2%)	47,272 (35.7%)	+1,968	104.3%	+684	101.5%	46,500 (35.2%)	101.7%
販管費	36,940 (25.4%)	36,811 (25.4%)	35,766 (27.0%)	△1,174	96.8%	△1,045	97.2%	35,500 (26.9%)	100.7%
営業利益	8,364 (5.8%)	9,776 (6.8%)	11,506 (8.7%)	+3,142	137.6%	+1,729	117.7%	11,000 (8.3%)	104.6%
経常利益	9,668 (6.7%)	10,908 (7.5%)	12,773 (9.6%)	+3,105	132.1%	+1,865	117.1%	11,900 (9.0%)	107.3%
当期純利益	4,799 (3.3%)	10,996 (7.6%)	8,985 (6.8%)	+4,186	187.2%	△2,010	81.7%	7,900 (6.0%)	113.7%
売上高 (G・灯油除く)	131,669	133,880	132,499	+830	100.6%	△1,381	99.0%	132,200	100.2%

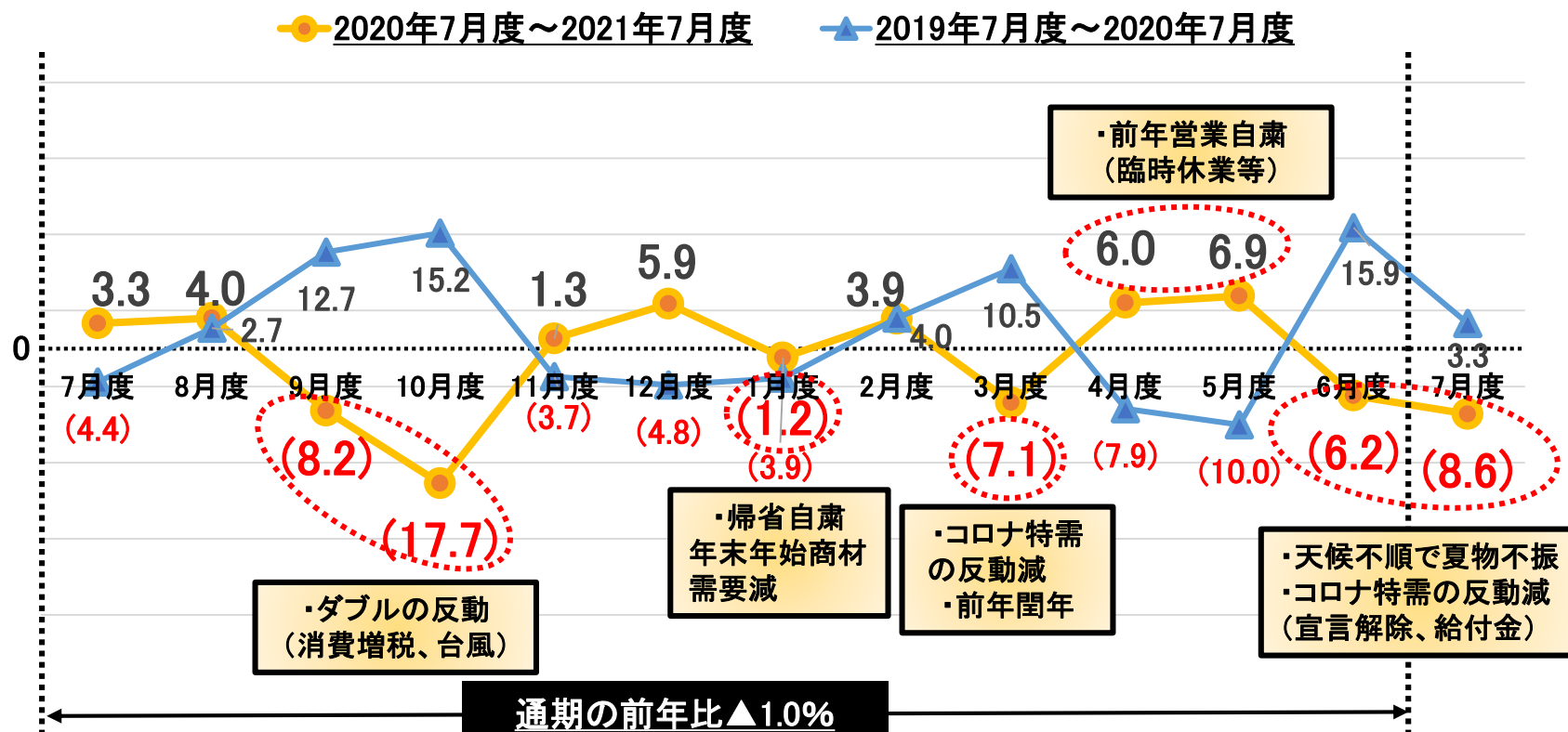
※20/6期より非連結決算へ移行、実質比較のため19/6期、20/6期の数値を21/6期ベースで算出(2期分は決算短信の数値とは異なる)

売上高月次推移 (全店、ガソリン・灯油除く)

- 反動減は想定内で需要は底堅く推移
- 需要に合わせて商品調達も巧みに連動

前年同月比(20日締)

単位: %



※公表のとおり、2020年3月度までは5社連結ベース、それ以降は実質比較ベースの前年同月比

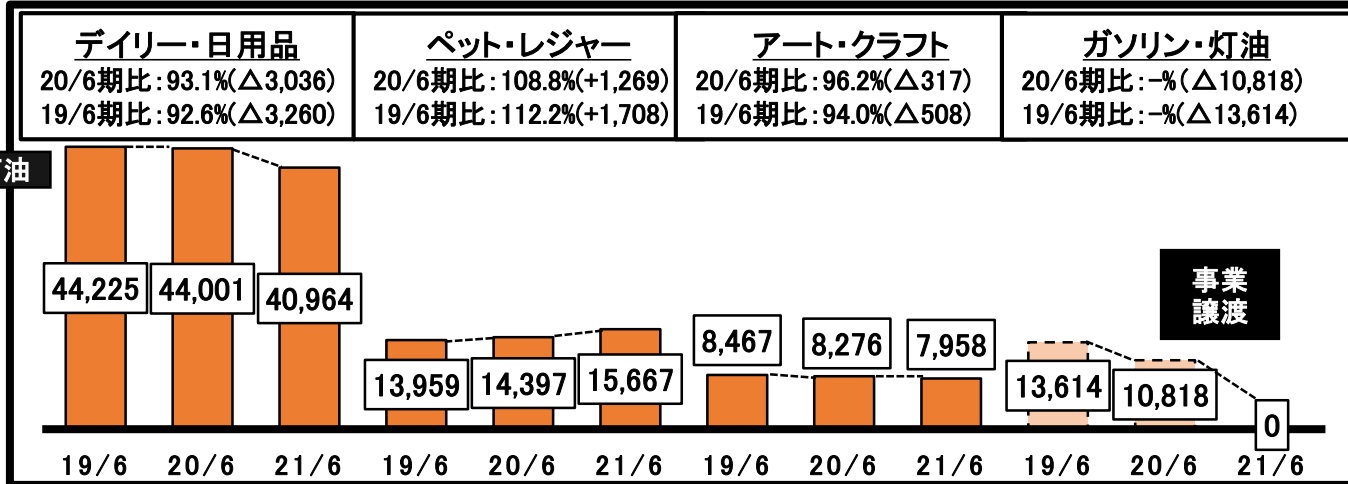
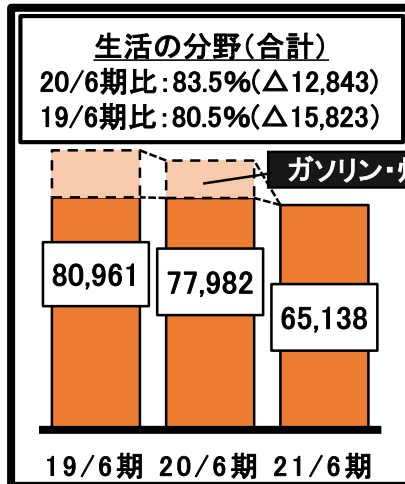
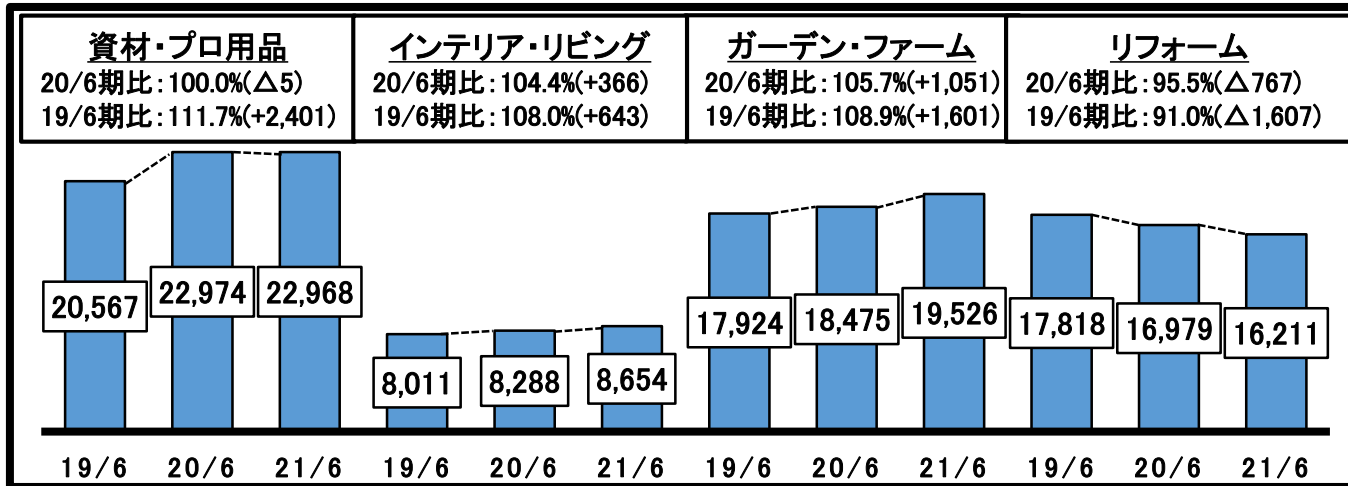
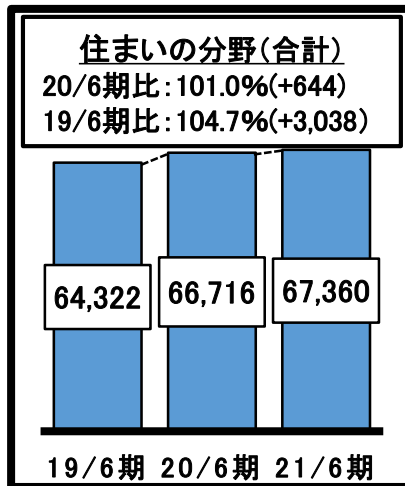
※今期も営業時間の1時間短縮は継続(単純時間換算で1ヶ月あたり▲約3日分)、一部店舗では資材館の早朝営業を再開

商品グループ別売上高

- (住まい)特殊要因のない19/6期比で+30億円、DIY・ガーデン好調
- (生活)ペット・レジャー好調、日用品は反動減も利益は前期並みを確保

※コメント欄の金額(億円)は千万円単位を四捨五入、以降の頁も同じ

単位:百万円

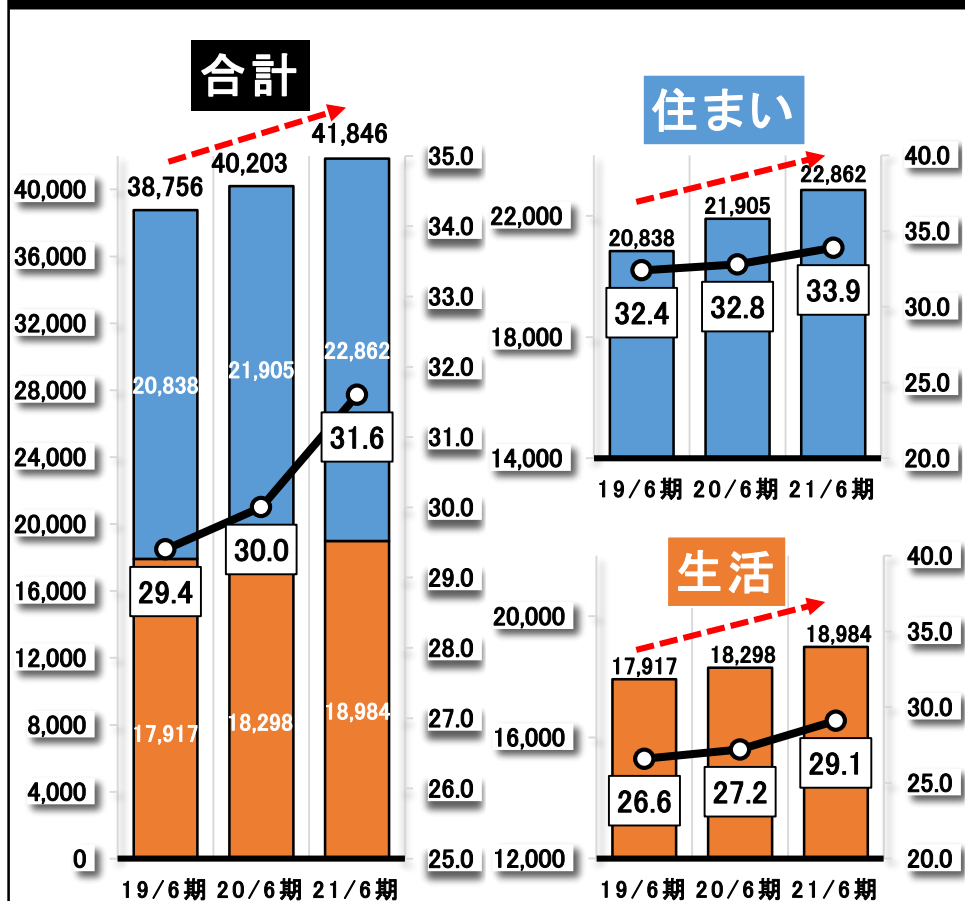


※生活の分野には上記の商品グループの他、「その他」があり、各年度の売上高は、19/6期 694百万円、20/6期 488百万円、21/6期 547百万円

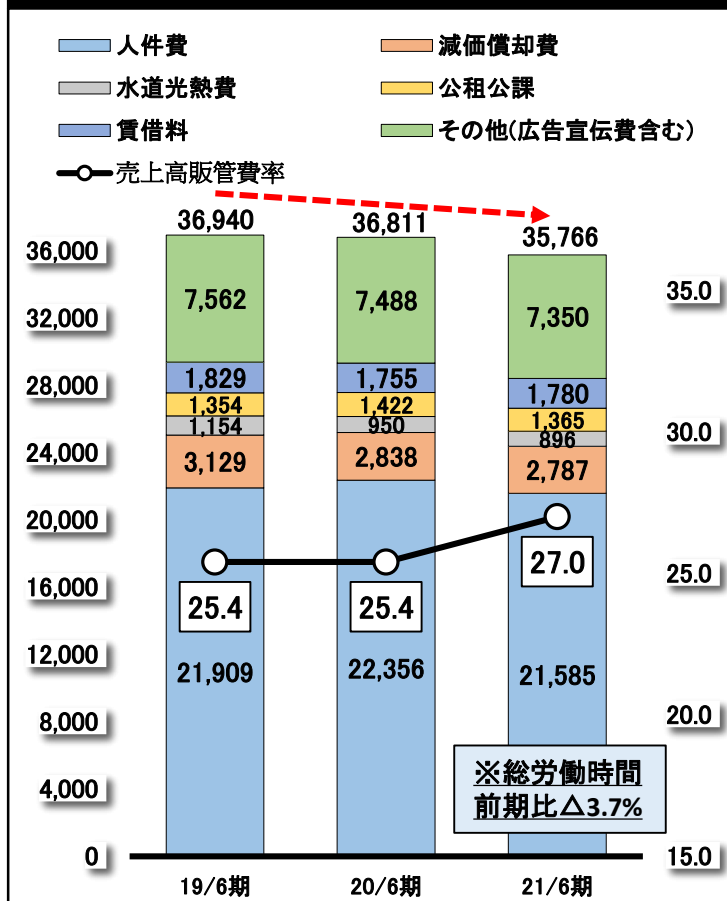
売上総利益および販管費

- MDミックス(アップセル&クロスセル)奏功、両分野で売上総利益伸長
- 販管費は実額で削減(主に業務効率化で人件費、デジタルシフトで広告宣伝費)

売上総利益(ガソリン・灯油除く) (百万円、%)



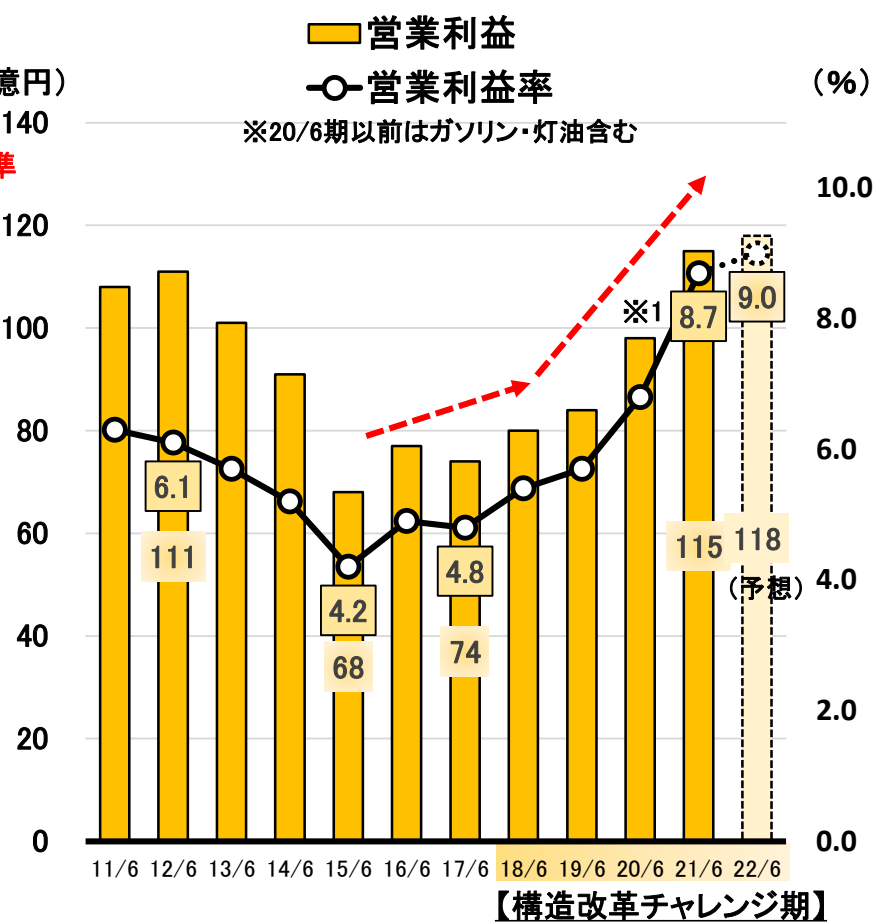
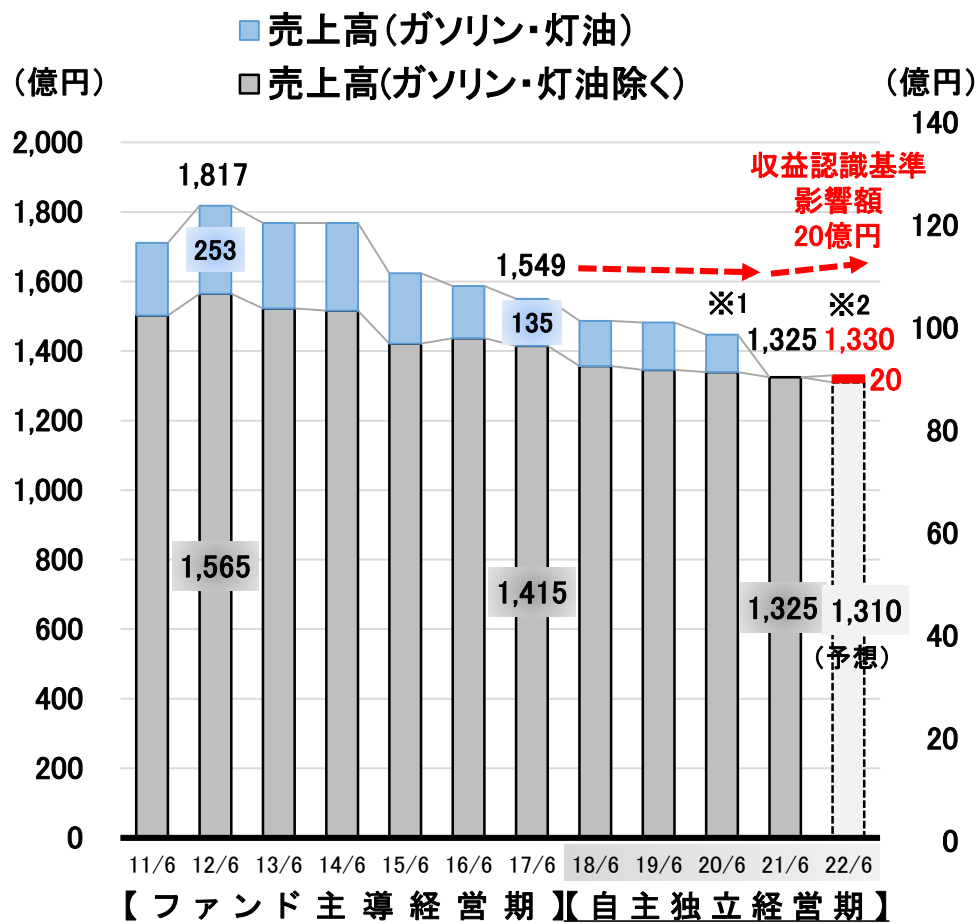
販管費 (百万円、%)



1. 21/6期 決算内容
- 2. 22/6期 業績予想と株主還元**
3. 22/6期 方針説明
4. 付属資料

収益構造改革と今後の見通し

- 東日本大震災の復興特需とガソリン・灯油の売上ピークが重なった12/6期と比して収益体質が大きく転換、継続的な改善軌道へ



※億円は、千万円単位を四捨五入、以降の頁も同じ

※1 20/6期は変則決算のため実質比較ベースの数値、20/6期より非連結決算に移行

※2 22/6期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用、21/6期と同じ基準と仮定した場合の22/6期の売上高(予想)は1,330億円

PL 通期業績予想

- 新常態による需要は中長期的に底堅く継続すると予想
- 売上・利益とも横ばいを超えた実質増収増益の実現を目指す

単位:百万円、%、()内は売上高比率、百万円未満切り捨て、小数点以下第2位四捨五入

業績比較	19/6期	20/6期	21/6期	21/6期 (収益認識基準 適用換算額)	22/6期予想 (収益認識基準)	21/6期比	
						金額	%
売上高	145,284 (100.0%)	144,698 (100.0%)	132,499 (100.0%)	130,493 (100.0%)	※131,000 (100.0%)	+507	100.4%
売上総利益	39,921 (27.5%)	41,346 (28.6%)	41,846 (31.6%)	41,341 (31.7%)	41,900 (32.0%)	+559	101.4%
営業収入	5,382 (3.7%)	5,241 (3.6%)	5,426 (4.1%)	5,426 (4.2%)	5,400 (4.1%)	△26	99.5%
営業総利益	45,304 (31.2%)	46,588 (32.2%)	47,272 (35.7%)	46,767 (35.8%)	47,300 (36.1%)	+533	101.1%
販管費	36,940 (25.4%)	36,811 (25.4%)	35,766 (27.0%)	35,261 (27.0%)	35,500 (27.1%)	+239	100.7%
営業利益	8,364 (5.8%)	9,776 (6.8%)	11,506 (8.7%)	11,506 (8.8%)	11,800 (9.0%)	+294	102.6%
経常利益	9,668 (6.7%)	10,908 (7.5%)	12,773 (9.6%)	12,773 (9.8%)	12,900 (9.8%)	+127	101.0%
当期純利益	4,799 (3.3%)	10,996 (7.6%)	8,985 (6.8%)	8,985 (6.9%)	9,000 (6.9%)	+15	100.2%
売上高 (G・灯油除く)	131,669	133,880	132,499	130,493	※131,000	+507	100.4%

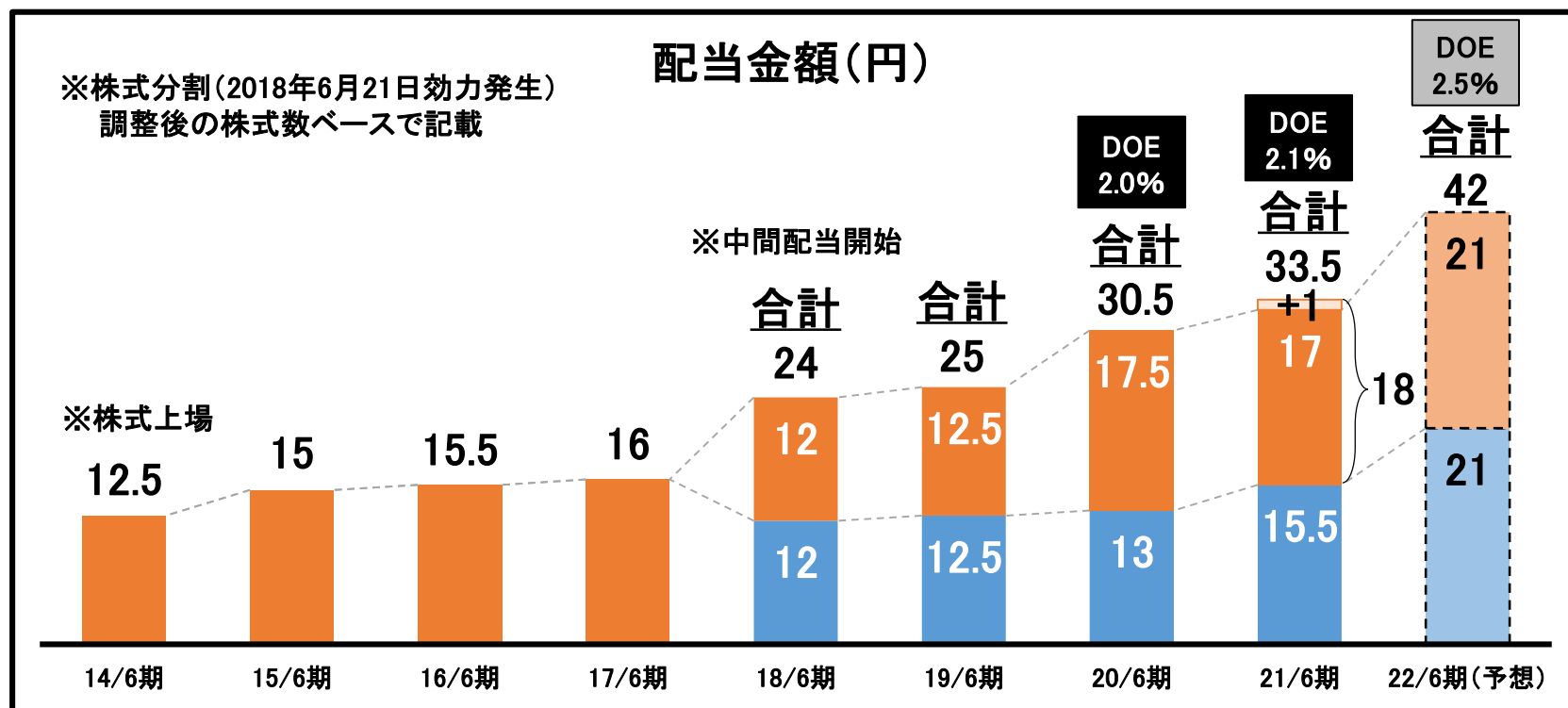
※21/6期と同じ会計基準と仮定した場合の22/6期の売上高(予想)は1,330億円(影響額20億円含む)、22/6期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用、また、21/6期比の増減額・率については、21/6期に当該基準を適用したと仮定した算出分を記載

株主還元 1/2 配当予想

- 期末配当を増配(予想額17円⇒決定額18円)、年間合計額33.5円
- 期末配当から支払開始日の早期化も決定(今回は8月31日)
- 22/6期は上場来8期連続増配を予定(年間合計額42円)

【配当方針と配当水準】

株主資本に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針とし
DOE(株主資本配当率)2%を目安に利益還元の維持・向上に努める



- 発行済株式総数の5%を残し、保有する自己株式の全てを消却
- 自己株式の取得等の方針を公表

【自己株式の消却】

- 株主還元の拡充および将来の希薄化懸念の払拭を図る目的
- 消却する株式の種類と総数：当社普通株式29,876,849株
(消却前の発行済株式総数に対する割合28.94%)
- 消却予定日：2021年8月20日
- 消却後の発行済株式総数：73,348,911株
- 消却後の自己株式数：3,667,500株
(消却後の発行済株式総数に対する割合5.00%)

※上記自己株式には「株式給付信託(BBTおよびJ-ESOP)」により株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式411,020株を含めておりません。

【自己株式の取得等の方針】

- 資本効率を高め、1株当たり利益の増大を図る目的
- 今後は自己株式の取得・消却を機動的かつ継続的に実行する予定

1. 21/6期 決算内容
2. 22/6期 業績予想と株主還元
- 3. 22/6期 方針説明**
4. 付属資料

未来を見据えた2022年6月期の位置づけ

- 構造改革から次の成長ステージへ
- 未来投資の積極推進



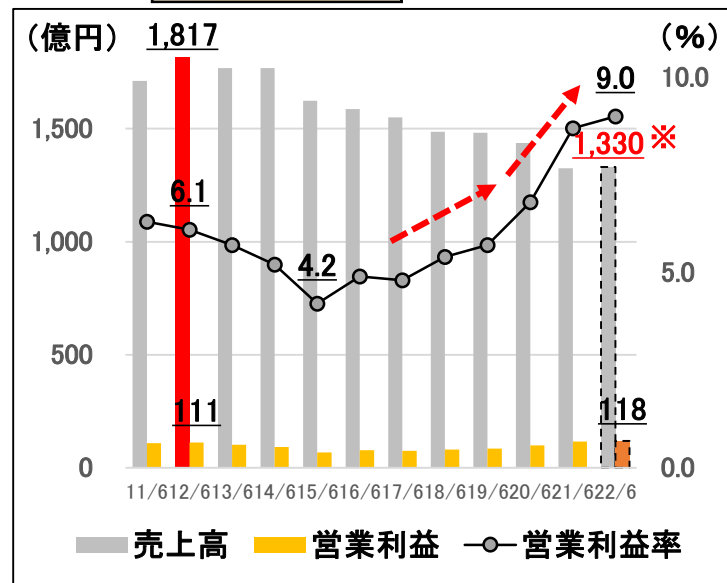
東日本
大震災

2012年6月期
売上高
ピークアウト

新型コロナウイルス
感染症

2021年6月期
営業利益
最高益更新

2022年6月期
3ヶ年中期経営計画
(2023~25年度(50期))
の策定へ向け準備を
開始
※資本効率向上を目指す



今期事業方針と重点施策

- 「痛快第一主義」をテーマに掲げる
- 新たな挑戦と投資を始動

- “Living Space Innovator”として名実ともに進化を遂げる「元年」の位置づけ
- より一層の独自性志向による差別化を図る



3つの重点施策

1. 売上高伸長への再挑戦

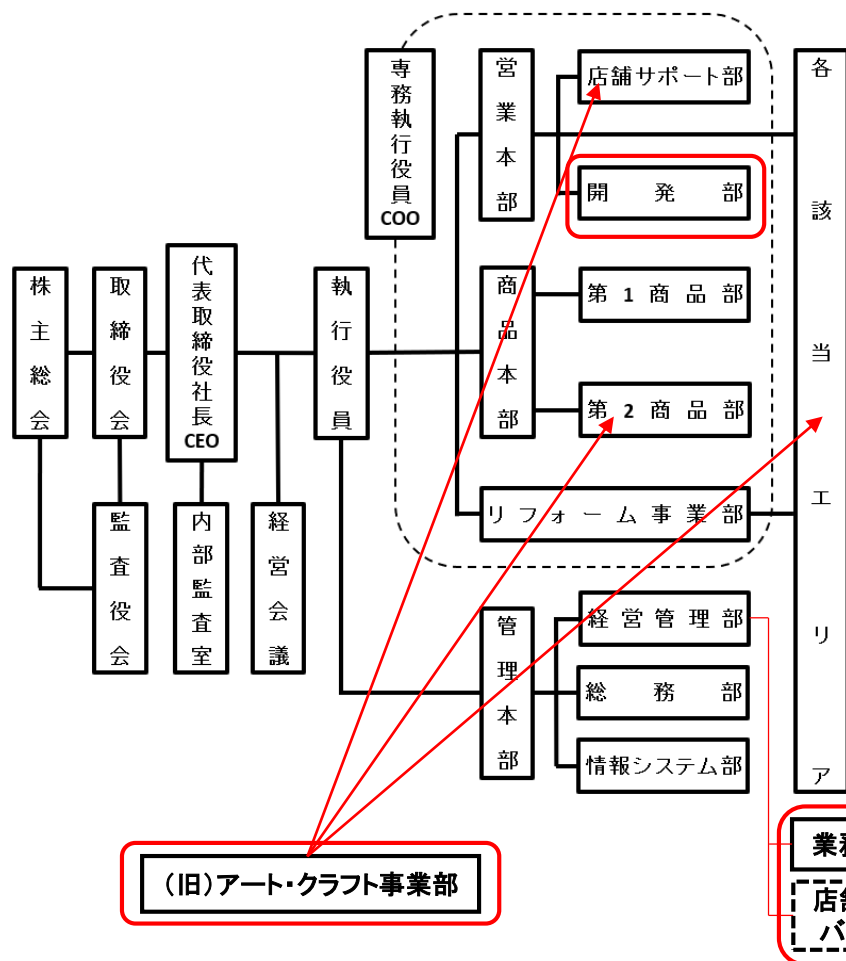
2. 収益構造改革の継続推進

(マージン改善 & コストコントロール継続)

3. 未来へ向けた積極投資

組織変更と人事刷新

➤ 組織のスリム化と施策実行力強化



組織変更のポイント

➤ **環境変化への機動的な対応**
・(旧)開発本部を営業本部に統合吸収

➤ **売場融合によるシナジー効果の発揮**
・アート・クラフト事業をHC事業に統合吸収

➤ **オペレーション改革の継続推進**
・業務改革課(経営管理部)の新設等

業務改革課

店舗事務
バックアップセンター

売上高伸長とマージン改善

- 「売場融合」と「生活提案」を軸に据える
- 「非計画消費の創出」×「計画消費への対応」

写真：千葉ニュータウン店(千葉県印西市)



- 売場面積5倍、商品点数6倍と圧倒的規模
- 商品回転数は2倍と効率的(対業界平均)

- 非計画消費 → 独自希少性・価値訴求
- 計画消費 → 必要必在・定番価格訴求

※業界平均値は株式会社ホームセンター研究所「HCIホームセンター経営統計2021年版」より引用

コストコントロールの徹底継続

- DXプラスPMIの推進
- 「働き方改革」促進 & 「最適直間比率」の実現

主要施策

➤ 店舗オペレーション改革の継続推進

- ・適材適所の見直し、商品管理・販売にかかる負担の軽減

➤ PMIの推進⇒コスト面でも合併シナジーの発揮

- ・本社機能・店舗事務機能の集約、合併した各事業の業務適正化・標準化

➤ DXの推進⇒業務効率アップ、迅速化

- ・コミュニケーションツール、電子契約システム等の導入

未来に向けた積極投資の推進

➤ 店舗投資に限定しない幅広いオプション

3つの方向性

➤ 業態開発・物件開発

・継続的な出店を見据えた業態のフォーマット化、居抜き物件開発

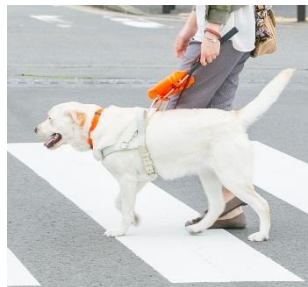
➤ 提携シナジー & 非連続的な成長の追求

・アライアンス等による業容の拡大と新たな付加価値の創出

➤ SDGs & ESG推進による「企業価値向上」の取り組み

・働きがい・女性活躍推進のプロジェクト化、サステナブル商品強化

新たなESGの取り組み事例



盲導犬への理解・関心・支援を広める活動を開始

当社は「一般社団法人盲導犬総合支援センター」と連携して、盲導犬への理解・関心・支援を広める活動を始めました。

【具体的な支援内容】

- ・チャリティーグッズの販売
- ・募金箱設置
- ・店舗内でのポスター掲示など



チャリティーグッズ売上の一部や募金箱の支援金は、障がい者の社会参加支援活動や「公益財団法人日本盲導犬協会」への寄付などにあてられます。

※2021年7月15日公表

写真提供：公益財団法人日本盲導犬協会



みつけた！私にできること。 /
一般社団法人
盲導犬総合支援センター

1. 21/6期 決算内容
2. 22/6期 業績予想と株主還元
3. 22/6期 方針説明
- 4. 付属資料**

設備投資及び減価償却費、キャッシュフロー

1. 設備投資及び減価償却費

単位:百万円

	実績			コメント	予想	コメント
	19/6期	20/6期	21/6期		22/6期	
設備投資	3,272	2,087	1,922	<ul style="list-style-type: none"> ・IT投資(会計パッケージ、デジタルサイネージ、基幹システム統合、モバイル発注・棚卸システム等導入) ・暑さ対策(空調設備増設) ・テナントエリア改装、誘致(ニューポートひたちなか店での大規模リニューアル等) 	5,693	<ul style="list-style-type: none"> ・新店新築工事の一部 ・空調設備更新 ・IT投資 ・既存店改装 ・顧客利便性向上
減価償却費	3,129	2,838	2,787	・減価償却費は漸減	2,915	・新規投資分で増加

2. キャッシュフロー

単位:百万円

	19/6期	20/6期	21/6期	主な内訳(単位:億円)
営業活動によるCF	12,642	12,252	12,412	<ul style="list-style-type: none"> ・税引前当期純利益+129 ・法人税等の支払△39、減価償却費+28
投資活動によるCF	△5,116	5,897	2,074	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券及び関係会社株式の売却収入+34 ・有形固定資産の取得支出△19
財務活動によるCF	3,807	△7,372	△6,865	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金の返済支出△44 ・配当金の支払△23
現金及び現金同等物の増減額	11,333	10,777	7,620	上記CFの合計
現金及び現金同等物の期末残高	27,097	37,875	45,495	現金及び現金同等物の増加分を反映

貸借対照表

単位：百万円

	19/6期 期末 A	20/6期 期末 B	21/6期 期末 C	19/6期比 C-A	20/6期比 C-B	コメント	
資産の部	流動資産	52,537	57,996	64,993	12,455	6,997	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金が増加 ・商品在庫は低位安定 ・投資有価証券の売却で固定資産が減少(前期比)
	現金及び預金	32,126	38,906	45,533	13,407	6,627	
	売掛金	2,429	3,059	3,268	838	208	
	商品 ※1	16,388	14,527	14,352	△2,036	△175	
	固定資産	107,937	99,769	95,612	△12,324	△4,157	
	資産合計	160,475	157,766	160,606	130	2,839	
負債・純資産の部	流動負債	22,439	21,717	22,284	△154	567	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金の約定返済で固定負債が減少 ・配当指標の株主資本は増加
	買掛金	8,077	7,356	6,925	△1,152	△430	
	短期借入金	0	0	0	0	0	
	1年内返済予定の長期借入金	4,397	4,397	4,401	4	4	
	固定負債	34,018	29,831	25,636	△8,381	△4,194	
	長期借入金	25,134	20,741	16,339	△8,794	△4,401	
	負債合計	56,457	51,548	47,921	△8,536	△3,627	
	株主資本合計	104,013	104,859	111,554	7,541	6,695	
	純資産合計	104,017	106,218	112,684	8,667	6,466	
	負債・純資産合計	160,475	157,766	160,606	130	2,839	

※1 商品には、仕掛品、未成工事支出金、未着品、原材料及び貯蔵品を含む。

PL 上期業績予想

- 21/6期上期のダブルの反動減(消費増税、台風特需)等を加味
- 収益向上のペースを落とさず、企業としての新たなステージへ向かう備え

単位:百万円、%、()内は売上高比率、百万円未満切り捨て、小数点以下第2位四捨五入

業績比較	19/6期	20/6期	21/6期	21/6期 (収益認識基準 適用換算額)	22/6期予想 (収益認識基準)	21/6期比	
						金額	%
売上高	73,469 (100.0%)	74,548 (100.0%)	67,140 (100.0%)	66,108 (100.0%)	※ 67,000 (100.0%)	+892	101.3%
売上総利益	19,968 (27.2%)	20,802 (27.9%)	20,868 (31.1%)	20,597 (31.2%)	21,200 (31.6%)	+603	102.9%
営業収入	2,672 (3.6%)	2,687 (3.6%)	2,669 (4.0%)	2,669 (4.0%)	2,700 (4.0%)	+31	101.2%
営業総利益	22,640 (30.8%)	23,489 (31.5%)	23,538 (35.1%)	23,267 (35.2%)	23,900 (35.7%)	+633	102.7%
販管費	18,458 (25.1%)	17,930 (24.1%)	17,801 (26.5%)	17,530 (26.5%)	17,700 (26.4%)	+170	101.0%
営業利益	4,181 (5.7%)	5,558 (7.5%)	5,736 (8.5%)	5,736 (8.7%)	6,200 (9.3%)	+464	108.1%
経常利益	4,841 (6.6%)	6,073 (8.1%)	6,238 (9.3%)	6,238 (9.4%)	6,600 (9.9%)	+362	105.8%
純利益	1,491 (2.0%)	3,756 (5.0%)	4,047 (6.0%)	4,047 (6.1%)	4,600 (6.9%)	+553	113.7%
売上高 (G・灯油除く)	66,962	68,694	67,140	66,108	※ 67,000	+892	101.3%

※21/6期と同じ会計基準と仮定した場合の22/6期の売上高(予想)は681億円(影響額11億円含む)、22/6期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用、また、21/6期比の増減額・率については、21/6期に当該基準を適用したと仮定した算出分を記載

PL 下期業績予想

- 21/6期下期の反動減(コロナ特需)等を加味
- オーガニック収益改革をベースに、新たなコア事業のインキュベーションを模索

単位:百万円、%、()内は売上高比率、百万円未満切り捨て、小数点以下第2位四捨五入

業績比較	19/6期	20/6期	21/6期	21/6期 (収益認識基準 適用換算額)	22/6期予想 (収益認識基準)	21/6期比	
						金額	%
売上高	71,814 (100.0%)	70,150 (100.0%)	65,358 (100.0%)	64,384 (100.0%)	※ 64,000 (100.0%)	△384	99.4%
売上総利益	19,953 (27.8%)	20,544 (29.3%)	20,977 (32.1%)	20,743 (32.2%)	20,700 (32.3%)	△43	99.8%
営業収入	2,710 (3.8%)	2,554 (3.6%)	2,756 (4.2%)	2,756 (4.3%)	2,700 (4.2%)	△56	98.0%
営業総利益	22,664 (31.6%)	23,099 (32.9%)	23,734 (36.3%)	23,500 (36.5%)	23,400 (36.6%)	△100	99.6%
販管費	18,481 (25.7%)	18,881 (26.9%)	17,964 (27.5%)	17,730 (27.5%)	17,800 (27.8%)	+70	100.4%
営業利益	4,182 (5.8%)	4,218 (6.0%)	5,769 (8.8%)	5,769 (9.0%)	5,600 (8.8%)	△169	97.1%
経常利益	4,826 (6.7%)	4,834 (6.9%)	6,534 (10.0%)	6,534 (10.1%)	6,300 (9.8%)	△234	96.4%
純利益	3,307 (4.6%)	7,239 (10.3%)	4,938 (7.6%)	4,938 (7.7%)	4,400 (6.9%)	△538	89.1%
売上高 (G・灯油除く)	64,707	65,185	65,358	64,384	※ 64,000	△384	99.4%

※21/6期と同じ会計基準と仮定した場合の22/6期の売上高(予想)は649億円(影響額9億円含む)、22/6期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用、また、21/6期比の増減額・率については、21/6期に当該基準を適用したと仮定した算出分を記載

株式会社ジョイフル本田 (証券コード3191)

本 社	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号
設 立	1975年12月15日
資 本 金	120億円
売 上 高	1,325億円 ※1
従 業 員 数	4,783名(うち正社員2,029名) ※1
代 表 者	細谷 武俊(代表取締役社長CEO)
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小売り(ホームセンター、ガーデンセンター、ペットセンター、アート・クラフト) ➢ リフォーム(増改築・外構工事)
店 舗 展 開	15店舗、他単独店6店舗 ※2
出 店 エ リ ア (H C 数 / 単 独 店 数)	千葉県(6/3)、茨城県(4/1)、群馬県(2/0)、 埼玉県(1/1)、栃木県(1/0)、東京都(1/1)
関 連 会 社	(株)MTJフィットネス(3)(店舗数) ※3

※1 2021年6月期(末)の数値

※2 関連会社の店舗数は除く

※3 関連会社の店舗もすべてHC敷地内に帯同出店

将来の見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、2021年8月3日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果がある点を確認された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましては、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。